

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的なバリアフリー社会の形成の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	安心生活政策課		課長	山口 一朗	
会計区分	一般会計		施策名	3 総合的なバリアフリー化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が平成18年12月から施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)当事者参画によるスパイラルアップのための体制の確立に向けた施策関連事業 ①バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討(H22年度)②バリアフリー技術規格調査研究(H14年度～)③バリアフリーネットワーク会議等の開催(H19年度～)④バリアフリー新法の考え方を踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(H21年度)⑤紛争解決に係る情報の共有(H19年度～H20年度) 2)地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 ①基本構想策定促進セミナーの開催等(H14年度～)②バリアフリープロモーター派遣(H15年度～)③バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・策定促進事業(H21年度) 3)心のバリアフリーの推進関連事業 ①バリアフリー教室の開催(H13年度～)②バリアフリーリーダーの認定・育成(H17年度～)③民間事業者等向けバリアフリー教育プログラムの作成(H20年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	60	51	44	39	37	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	60	51	44	39	37	
	執行額	49	43	33				
	執行率(%)	81.7%	84.4%	75.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	成果実績	人		38,342	49,251	64,365	50,000
		達成度	%		77%	99%	129%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	バリアフリー教室の開催	活動実績(当初見込み)	回		149	251	222	—
					-	(92)	(33)	(33)
単位当たりコスト	57,933 (円/回数)		算出根拠	年間でバリアフリー教室開催にかかった費用の合計/バリアフリー教室開催回数(12,861,169円/222回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
	総合的バリアフリー推進調査費	14百万円	13百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	4百万円	4百万円					
	職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
総合的バリアフリー推進調査費	10百万円	10百万円						
計	39百万円	37百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	誰もが安心して生活できるユニバーサル社会の構築に資する法制度等の普及のためのものであり、バリアフリー法では、国の責務として、バリアフリー化促進に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に関する国民の協力を求めることを規定しており、普及促進のための検討は政府が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 国土交通本省の執行においては、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、企画競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は、当初見込みをやや上回る実績となっており、見込みに沿って着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究等の、専門性が高いもののみを外部委託するとともに、バリアフリー教室を同一地域で実施する場合、連続日での実施しや、バリアフリー関係の会議等と同日開催することにより、旅費等の圧縮に努めるなど、効率的な手法を行った。</p> <p>執行上で改善した結果、予算額を圧縮しつつ、バリアフリー教室の参加人数は大きく飛躍し、目標年度の平成24年度より早く成果目標を達成したことから、少ないコストで同等以上の成果を出すことができた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、効率的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		バリアフリーについて具体的な課題や求められる対策の精査を行い、必要性の高い取り組みに重点化を図った。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	20	平成23年行政事業レビュー	34

※平成23年度実績を記入

国土交通省
33百万円

〔総合的なバリアフリー社会の
形成の推進〕

【企画競争】

B. パシフィックコンサルタンツ
(株)
6.5百万円

〔視覚・聴覚障害者の安全性・利
便性に関する調査研究〕

【企画競争】

C. (財)国土技術研究センター
5.5百万円

〔多様な利用者に配慮したトイレ
の整備方策に関する調査研究〕

D. (株)大光社印刷
0.6百万円

〔パンフレット印刷〕

A. 地方運輸局等(11機関)
18.3百万円

〔バリアフリーネットワーク会議、
バリアフリー教室開催等〕

諸謝金
0.9百万円

職員旅費
0.8百万円

委員等旅費
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	会場代、教材代 等	1.5			
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.7			
職員旅費	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.3			
委員等旅費	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.2			
計		2.7	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師、技術員	2.2			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝礼等	1.0			
その他	一般管理費等	3.3			
計		6.5	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師長、主任技師及び技師等	1.0			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝礼等	3.0			
その他	一般管理費等	1.5			
計		5.5	計		0
D.(株)大光社印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット印刷等	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室開催等	2.7	-	-
2	関東運輸局		2.2	-	-
3	中国運輸局		2.1	-	-
4	沖縄総合事務局		2.1	-	-
5	近畿運輸局		1.9	-	-
6	東北運輸局		1.8	-	-
7	中部運輸局		1.6	-	-
8	九州運輸局		1.4	-	-
9	北陸信越運輸局		1.2	-	-
10	四国運輸局		0.9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究	6.5	2	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究	5.5	4	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大光社印刷	パンフレット等印刷	0.6	3	100%